

評 議 員 会 決 議 (案)

私たちは、昨年10月21日に第13回定期総会を開催し、護憲、反戦・平和、反原発、食みどり水、環境や人権、教育問題などの闘いに構成組織が一丸となって取り組むことを確認し、この6ヶ月の間、これまで通りの大衆運動を毅然と展開しながら、県内の平和運動を牽引する役割を果たすべく連日奮闘してきました。

喫緊の課題は、脱原発・持続可能で平和な社会の実現、普天間基地即時返還・新基地建設撤回、TPP交渉への参加阻止です。

昨年3月11日に発生した東日本大地震により、福島第一原発は原子力史上最悪の重大事故を引き起こす結果となり、改めて「核と人類が共存できない」事を知ることとなりました。私たちはこの間、脱原発に向けた政策転換を求めて、1000万人署名や全国5万人集会をはじめ「さようなら原発1000万人アクション」の諸取り組みを展開し、いよいよ5月5日には国内の全ての原発が停止することとなります。しかしながら、原発事故の原因究明もなく、その収束も見えない中で、夏の「電力危機キャンペーン」が打ち出され、原発再稼動への動きが強まっています。引き続き、脱原発への政策転換を実現するため、全国の仲間とともに大衆運動を強化していかなければなりません。

また、今年には沖縄が米軍事占領下から日本復帰して40年目にあたります。しかし、平和憲法よりも日米安保が優先される中で、米軍基地は居座り続け、変わらない「基地の島沖縄」の現実があります。オバマ政権の下でのアメリカ政府のアジア戦略、急速な米軍再編、一昨年閣議決定された防衛大綱見直しに伴う動的抑止と南方重視政策の中で沖縄米軍、自衛隊の動きが激しくなっており、普天間基地の辺野古移設も消えていません。私たちは、沖縄県民をはじめ基地に苦しむ全国の仲間と連帯し、闘いを進めて行かなければなりません。

消費税増税と社会保障制度の改悪、TPP参加など、国民生活の破壊がさらに推し進められようとする中、今こそ旧来の自民党政治が引きずってきた社会・政治構造を打破し、脱原発の実現、基地縮小・撤去の実現から、新しい社会を、平和で安心して暮らせる社会を求めていく運動をさらに大きくしていかなければなりません。

組織、財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増していますが、県内の平和運動を止めるわけにはいきません。

本日の評議員会で確認された方針を踏まえ、平和運動のさらなる前進に向け、構成組織一丸となって奮闘しましょう！ともにがんばりましょう！

2012年 4月20日

富山県平和運動センター第13回評議員会